

四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

GMOアドパートナーズ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 | 事業の内容 | 2 |
| 3 | 関係会社の状況 | 2 |
| 4 | 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | | |
|---|----------------------------|---|
| 1 | 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 | 事業等のリスク | 3 |
| 3 | 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 | 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

| | | |
|----|-------|---|
| 第3 | 設備の状況 | 6 |
|----|-------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| (1) | 株式の総数等 | 7 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) | 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) | ライツプランの内容 | 8 |
| (5) | 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (6) | 大株主の状況 | 9 |
| (7) | 議決権の状況 | 10 |

| | | |
|---|-------|----|
| 2 | 株価の推移 | 10 |
|---|-------|----|

| | | |
|---|-------|----|
| 3 | 役員の状況 | 10 |
|---|-------|----|

| | | |
|----|-------|----|
| 第5 | 経理の状況 | 11 |
|----|-------|----|

1 四半期連結財務諸表

| | | |
|-----|-------------------|----|
| (1) | 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) | 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) | 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

| | | |
|---|-----|----|
| 2 | その他 | 24 |
|---|-----|----|

| | | |
|-----|---------------|----|
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 25 |
|-----|---------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | GMOアドパートナーズ株式会社 |
| 【英訳名】 | GMO AD Partners Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 信太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。） |
| 【電話番号】 | 03(5457)0909（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 薛 仁興 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号 |
| 【電話番号】 | 03(5457)0909（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 薛 仁興 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第2四半期連結 累計期間 | 第12期 第2四半期連結 累計期間 | 第11期 第2四半期連結 会計期間 | 第12期 第2四半期連結 会計期間 | 第11期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日 |
| 売上高（千円） | 2,226,744 | 2,646,133 | 978,023 | 1,345,934 | 4,651,081 |
| 経常利益（千円） | 39,931 | 82,633 | 12,331 | 41,312 | 130,702 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 64,520 | 36,134 | 73,212 | 25,337 | 81,933 |
| 純資産額（千円） | — | — | 3,622,610 | 3,540,719 | 3,639,051 |
| 総資産額（千円） | — | — | 4,518,390 | 4,583,583 | 4,586,646 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 47,065.23 | 47,866.97 | 47,278.83 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 838.26 | 481.18 | 951.19 | 342.53 | 1,064.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 80.2 | 77.2 | 79.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 51,967 | 58,907 | — | — | 108,622 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | 128,378 | △49,998 | — | — | 120,025 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | 40,261 | △134,362 | — | — | 40,202 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | — | 3,173,035 | 3,095,824 | 3,221,278 |
| 従業員数（人） | — | — | 103 | 99 | 97 |

- （注）
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社、サノウ株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

当第2四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月30日付けでサノウ株式会社の全株式を取得し完全子会社といたしました。当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------|------------|------------------|-------------------|---------------------|---------------------|
| (連結子会社) サノウ株式会社 | 東京都 渋谷区 | 20,000 | インターネット 関連広告事業 | 100.00 | 役員の兼任3名 広告媒体の提供等 |

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 99 [5] |
|---------|--------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 96 [5] |
|---------|--------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| 種類別 | 内容 | 金額（千円） | 前年同期比（%） |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 宣伝・販促広告事業 | DM | 35,532 | 90.9 |
| | メールマガジン | 40,210 | 113.2 |
| | モバイル | 361,166 | 141.7 |
| | WEB系 | 506,512 | 149.2 |
| | 検索連動型 | 57,241 | 114.4 |
| | 成果報酬型 | 13,741 | 1,452.7 |
| | SEO | 23,502 | 87.4 |
| | その他 | 19,207 | 174.4 |
| 合計 | | 1,057,115 | 139.5 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| 種類別 | 内容 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-----------|---------|-----------|----------|---------|----------|
| | | 金額（千円） | 前年同期比（%） | 金額（千円） | 前年同期比（%） |
| 宣伝・販促広告事業 | DM | 38,584 | 84.9 | 6,043 | 54.0 |
| | メールマガジン | 43,127 | 86.8 | 18,611 | 75.0 |
| | モバイル | 432,874 | 122.3 | 192,207 | 121.5 |
| | WEB系 | 580,238 | 150.0 | 251,257 | 152.0 |
| | 検索連動型 | 78,527 | 106.6 | 6,761 | 152.1 |
| | 成果報酬型 | 32,975 | 401.6 | 417 | — |
| | SEO | 94,753 | 94.5 | 3,957 | 214.0 |
| | その他 | 12,056 | 111.5 | 5,680 | 155.2 |
| 合計 | | 1,313,138 | 127.7 | 484,936 | 131.3 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

| 種類別 | 内容 | 金額（千円） | 前年同期比（%） |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 宣伝・販促広告事業 | DM | 42,891 | 88.3 |
| | メールマガジン | 50,344 | 110.8 |
| | モバイル | 434,248 | 146.5 |
| | WEB系 | 578,443 | 147.6 |
| | 検索連動型 | 84,538 | 109.0 |
| | 成果報酬型 | 33,068 | 402.8 |
| | SEO | 94,491 | 96.1 |
| | その他 | 27,907 | 243.1 |
| 合計 | | 1,345,934 | 137.6 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載

した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(サノウ株式会社の取得について)

当社は平成22年4月19日開催の当社取締役会において、株式会社サノウの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

これを受け、平成22年4月19日にサノウ株主と株式売買契約を締結いたしました。

なお詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(当社子会社GMOモバイルによる事業譲受契約)

当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGMOモバイル株式会社は、株式会社ゆめみが運営するSweetマガジン事業を譲り受けることについて平成22年6月7日開催の取締役会で決議を行い、同日付で事業譲受契約を締結しました。なお、事業譲受が行われた日は、平成22年7月1日であります。

なお、事業譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退局面から緩やかな回復基調に向かいましたが、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成21年12月末時点でおよそ9,408万人（対前年3.5%増）、人口普及率は78.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成21年度の広告費が7,069億円（うちモバイル広告費1,031億円）（対前年1.2%増）と推定されております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用の拡大により、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を前年度に引き続き行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心とした販売ネットワークの強化に努めることに加え、平成21年10月には、国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始、平成22年4月には、サノウ株式会社を完全子会社化し、同社の開発した行動ターゲティングによる携帯向け広告ネットワーク「NeoAd（ネオアド）」を軸にモバイル領域におけるアドネットワーク展開を開始するなど、ネットワーク型広告領域における商品展開に注力しております。

さらに、GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一環として、平成22年7月に株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の譲受を行いました。また、平成21年11月に締結した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと株式会社電通の共同出資会社である株式会社データツーコミュニケーションズとの業務提携をベースに、販売力の強化を進めております。

GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、引き続きSEMメディアの販売に努めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は1,345,934千円（前年同期比37.6%増）、営業利益は20,483千円（前年同期は営業損失8,046千円）、経常利益は41,312千円（前年同期比235.0%増）、四半期純利益は25,337千円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3,062千円増加し4,583,583千円となりました。これは、主に売掛金及び受取手形の増加96,270千円、のれんの増加33,360千円、現金及び預金の減少125,454千円、投資有価証券の減少7,380千円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて95,269千円増加し1,042,864千円となりました。これは、主に買掛金の増加87,035千円、未払法人税等の増加23,507千円、長期未払金の減少30,937千円によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて98,331千円減少し3,540,719千円となりました。これは、主に自己株式の取得による減少99,941千円、利益剰余金の増加1,498千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,755千円増加（前年同期は114,273千円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末には、3,095,824千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、54,263千円（前年同期は73,567千円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益45,330千円及び売掛債権の減少86,171千円によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少75,110千円及び匿名組合投資利益14,189千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、47,186千円（前年同期は40,759千円の増加）となりました。減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41,086千円及び無形固定資産の取得による支出5,976千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5,321千円（前年同期は53千円の減少）となりました。減少要因としては、配当金の支払額5,321千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 335,440 |
| 計 | 335,440 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 89,545 | 89,545 | 大阪証券取引所 (ヘラクレス) | 単元株制度の採用は ありません。 |
| 計 | 89,545 | 89,545 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

| 株主総会の特別決議日（平成17年3月24日） | |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日） |
| 新株予約権の数（個） | 86 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 86 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり 136,000（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時ににおいて、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるものとします。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成22年6月30日 | — | 89,545 | — | 1,301,568 | — | 1,914,547 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------------------|--------------------------------------------------|--------------|--------------------------------|
| GMOアドホールディングス株式会 社 | 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号 | 38,160 | 42.61 |
| 株式会社ネットアイアールディー | 京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館 | 13,330 | 14.88 |
| 藤島 満 | 和歌山県和歌山市 | 2,200 | 2.45 |
| 株式会社サイバー・コミュニケーシ ョンズ | 東京都港区東新橋2丁目14番1号 | 2,001 | 2.23 |
| 株式会社協同エージェンシー | 東京都港区南青山5丁目9番15号 共同新青山ビル3階 | 550 | 0.61 |
| 株式会社平和電興 | 福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号 | 440 | 0.49 |
| 薛 仁興 | 東京都渋谷区 | 350 | 0.39 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 350 | 0.39 |
| 高野 慎一 | 神奈川県川崎市川崎区 | 330 | 0.36 |
| 計 | — | 57,711 | 64.44 |

(注) 当社は自己株式15,575株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 15,575 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 73,970 | 73,970 | — |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 89,545 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 73,970 | — |

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------------|----------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号 | 15,575 | — | 15,575 | 17.39 |
| 計 | — | 15,575 | — | 15,575 | 17.39 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高 (円) | 24,900 | 24,200 | 48,500 | 50,000 | 45,000 | 37,050 |
| 最低 (円) | 21,500 | 18,500 | 22,000 | 36,200 | 30,000 | 29,500 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,195,824 | 1,321,278 |
| 受取手形及び売掛金 | 656,442 | 560,171 |
| 繰延税金資産 | 5,219 | 19,910 |
| 関係会社預け金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| その他 | 36,307 | 16,526 |
| 貸倒引当金 | △23,726 | △23,201 |
| 流動資産合計 | 3,870,066 | 3,894,685 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | ※ 15,222 | ※ 16,450 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ※ 8,022 | ※ 8,294 |
| その他(純額) | ※ 436 | ※ 873 |
| 有形固定資産合計 | 23,681 | 25,618 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 60,074 | 26,714 |
| ソフトウェア | 50,465 | 50,297 |
| その他 | 624 | 361 |
| 無形固定資産合計 | 111,164 | 77,373 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,029 | 62,409 |
| 出資金 | 364,780 | 364,780 |
| 繰延税金資産 | 5,132 | 5,758 |
| その他 | 160,778 | 163,295 |
| 貸倒引当金 | △7,049 | △7,274 |
| 投資その他の資産合計 | 578,671 | 588,969 |
| 固定資産合計 | 713,517 | 691,960 |
| 資産合計 | 4,583,583 | 4,586,646 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 440,226 | 353,190 |
| 未払金 | 33,446 | 24,701 |
| 未払法人税等 | 28,165 | 4,657 |
| 賞与引当金 | 429 | 439 |
| その他 | 126,780 | 121,350 |
| 流動負債合計 | 629,048 | 504,341 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 396,615 | 427,553 |
| その他 | 17,200 | 15,700 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 固定負債合計 | 413,815 | 443,253 |
| 負債合計 | 1,042,864 | 947,594 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,301,568 | 1,301,568 |
| 資本剰余金 | 2,353,402 | 2,353,402 |
| 利益剰余金 | 586,974 | 585,476 |
| 自己株式 | △703,628 | △603,687 |
| 株主資本合計 | 3,538,317 | 3,636,760 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,402 | 2,290 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,402 | 2,290 |
| 純資産合計 | 3,540,719 | 3,639,051 |
| 負債純資産合計 | 4,583,583 | 4,586,646 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 2,226,744 | 2,646,133 |
| 売上原価 | 1,761,137 | 2,173,086 |
| 売上総利益 | 465,606 | 473,047 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 41,881 | 35,236 |
| 給料 | 238,879 | 205,772 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,379 |
| 賞与引当金繰入額 | 438 | 429 |
| 減価償却費 | 12,349 | 8,620 |
| のれん償却額 | 5,178 | 7,352 |
| その他 | 182,461 | 165,396 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 481,188 | 424,187 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △15,581 | 48,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,117 | 5,057 |
| 受取配当金 | 286 | 150 |
| 受取手数料 | 21,600 | — |
| 匿名組合投資利益 | 25,512 | 30,937 |
| その他 | 1,320 | 4,125 |
| 営業外収益合計 | 55,836 | 40,270 |
| 営業外費用 | | |
| 匿名組合投資損失 | — | 6,247 |
| 自己株式取得手数料 | — | 199 |
| その他 | 323 | 48 |
| 営業外費用合計 | 323 | 6,496 |
| 経常利益 | 39,931 | 82,633 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5,000 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,060 | — |
| 賞与引当金戻入額 | 195 | — |
| 特別利益合計 | 9,255 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | * 5,701 | — |
| 本社移転費用 | 6,403 | — |
| 事業整理損 | 13,153 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 7,567 |
| 特別損失合計 | 25,258 | 7,567 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,928 | 75,065 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,262 | 23,690 |
| 法人税等還付税額 | △2,536 | — |
| 法人税等調整額 | △37,547 | 15,241 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 法人税等合計 | △38,821 | 38,931 |
| 少数株主損失(△) | △1,770 | — |
| 四半期純利益 | 64,520 | 36,134 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 978,023 | 1,345,934 |
| 売上原価 | 791,078 | 1,111,590 |
| 売上総利益 | 186,945 | 234,344 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 11,531 | 21,075 |
| 給料 | 107,494 | 103,697 |
| 減価償却費 | 5,213 | 4,612 |
| のれん償却額 | 2,658 | 4,694 |
| その他 | 68,094 | 79,781 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 194,992 | 213,860 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △8,046 | 20,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,247 | 2,473 |
| 受取配当金 | 75 | 75 |
| 受取手数料 | 400 | — |
| 匿名組合投資利益 | 16,655 | 20,437 |
| その他 | — | 4,114 |
| 営業外収益合計 | 20,377 | 27,100 |
| 営業外費用 | | |
| 匿名組合投資損失 | — | 6,247 |
| その他 | 0 | 24 |
| 営業外費用合計 | 0 | 6,271 |
| 経常利益 | 12,331 | 41,312 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,367 | 2,714 |
| 賞与引当金戻入額 | 529 | 1,303 |
| 特別利益合計 | 5,897 | 4,017 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | * 5,701 | — |
| 本社移転費用 | 896 | — |
| 事業整理損 | 236 | — |
| 特別損失合計 | 6,835 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,394 | 45,330 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △1,265 | 21,704 |
| 法人税等還付税額 | △2,536 | — |
| 法人税等調整額 | △58,016 | △1,712 |
| 法人税等合計 | △61,818 | 19,992 |
| 四半期純利益 | 73,212 | 25,337 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,928 | 75,065 |
| 減価償却費 | 16,683 | 14,232 |
| 自己株式取得手数料 | — | 199 |
| のれん償却額 | 5,178 | 7,352 |
| 匿名組合投資損益 (△は益) | △25,512 | △24,690 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,114 | 527 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,942 | △10 |
| 事業整理損失引当金の増減額 (△は減少) | △20,187 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,403 | △5,207 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △5,000 | 7,567 |
| 固定資産除却損 | 5,701 | — |
| 移転費用 | 6,403 | — |
| 事業整理損失 | 13,153 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 146,602 | △90,287 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | 4,000 | 1,500 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △185,582 | 66,641 |
| その他 | △8,191 | 2,839 |
| 小計 | △36,282 | 55,731 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,599 | 5,191 |
| 法人税等の還付額 | 85,556 | 401 |
| 法人税等の支払額 | △700 | △2,417 |
| 過年度法人税等の支払額 | △5,204 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 51,967 | 58,907 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,107 | △1,796 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,968 | △9,054 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 95,000 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △12,000 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △41,086 |
| 貸付けによる支出 | △7,235 | △600 |
| 貸付金の回収による収入 | 22,137 | 2,808 |
| その他 | 44,551 | △269 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 128,378 | △49,998 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △100,150 |
| 配当金の支払額 | △740 | △34,211 |
| その他 | 41,002 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 40,261 | △134,362 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 220,607 | △125,454 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,952,427 | 3,221,278 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 3,173,035 | * 3,095,824 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、サノウ株式会社を完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額 40,329千円 | ※ 有形固定資産の減価償却累計額 36,349千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| ※ 固定資産除却損は、工具器具及び備品1,306千円及びソフトウェア4,394千円であります。 | ————— |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| ※ 固定資産除却損は、工具器具及び備品1,306千円及びソフトウェア4,394千円であります。 | ————— |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,173,035千円 | 現金及び預金 1,195,824千円 |
| 関係会社預け金 2,000,000千円 | 関係会社預け金 2,000,000千円 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 3,173,035千円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 |
| | 現金及び現金同等物の四半期末残高 3,095,824千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,545株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,575株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年3月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,636 | 450 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月23日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、また平成22年3月8日開催の取締役会における自己株式の取得枠変更の決議に基づき自己株式を3,000株取得いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が99,941千円増加し、第2四半期連結会計期間末において、自己株式が703,628千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（パーチェス法の適用）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 サノウ株式会社
事業の内容 ネットワーク型広告の配信
 - (2) 企業結合を行った主な理由
モバイルのメディアレップ事業を行っている当社営業リソースを活用することで早期に規模を拡大し、今後より成長が期待されるモバイル・アドネットワーク市場においてナンバーワンを目指すため
 - (3) 企業結合日
平成22年4月30日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 変更ありません。
 - (5) 取得した議決権比率
100%
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年4月1日から平成22年6月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 45,000千円 |
| 取得に直接要した支出 | | 600千円 |
| 取得原価 | | 45,600千円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額
40,712千円
 - (2) 発生原因
被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|--------|----------|
| 売上高 | 18,182千円 |
| 経常損失 | 3,125千円 |
| 四半期純損失 | 3,125千円 |

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 47,866.97円 | 1株当たり純資産額 47,278.83円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 838.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 481.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 64,520 | 36,134 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 64,520 | 36,134 |
| 期中平均株式数(株) | 76,970 | 75,095 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 951.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 342.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 73,212 | 25,337 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 73,212 | 25,337 |
| 期中平均株式数(株) | 76,970 | 73,970 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日)

1. 重要な事業の譲受

当社の子会社であるGMOモバイル株式会社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、株式会社ゆめみが運営するSweetマガジン事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結することを決議し、平成22年7月1日に実行しました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

①相手企業の名称：株式会社ゆめみ

②譲受ける事業の内容：メールマガジン配信サービス「Sweetマガジン」の運営

③事業譲受の理由

GMOモバイルでは、携帯向けメールマガジン配信スタンド「メルモ」を運営しており、「Sweetマガジン」を譲り受けることで、GMOモバイルは両サービス合わせて約235万人もの会員を抱える、国内最大規模の携帯向けメールマガジン配信サービスの運営会社となります。

GMOモバイルは今後、両サービスの広告販売メニューを統一化しスケールメリットを生かした広告販売を行うとともに、携帯電話のキラーアプリケーションである「メール」の大量のリーチを活用した新たなビジネスに取り組んでまいります。なお、今後の両サービスの運営につきましては、当面は別々のブランドで利用者の拡大を目指す予定です。

④事業譲受日：平成22年7月1日

⑤譲り受ける資産・負債の額

のれん 44,109 千円

計 44,109 千円

⑥譲受対価と支払い

取得の対価 43,809 千円

取得に直接要した費用 300 千円

譲受対価の総額 44,109 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
吉村 孝郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。